

茨城県核燃料等取扱税に係る財政需要(第6期:令和6~10年度)

(単位:千円)

区 分	事 業 費		主な事業内容
	総 額	うち県負担分	
県民の安全・安心に資する事業			
1 原子力安全対策費	2,351,100	2,019,990	
(1) 環境放射線監視運営費	259,635	259,635	環境放射線の常時監視、放射性物質の調査
(2) 原子力安全対策運営費	777,815	777,815	原子力安全行政に従事する職員の人件費
(3) 原子力審議会等運営費	11,460	11,460	原子力施策の基本方針等に係る調査・審議
(4) 広報普及事業費	30,350	30,350	原子力広報団体に対する支援
(5) 原子力環境安全対策費	12,395	12,395	原子力事業所等に関する情報の提供
(6) 防災行政無線運営費	90,115	90,115	県・市町村・事業所等間の原発事故等緊急時における情報連絡体制の整備
(7) 原子力関連警備費	780,145	776,495	核物質管理施設に対する警戒、核燃料物質等の輸送警備
(8) 原子力事故健康対策事業費	67,975	20,575	臨界事故周辺住民等に対する健康相談・健康診断
(9) 原子力緊急時医療施設運営費	321,210	41,150	原子力災害時における緊急医療に係る研修・訓練
2 原子力防災減災対策費	28,396,718	14,843,876	
(1) 緊急時避難用道路の整備	19,841,303	9,076,461	緊急時避難用道路(※1)の整備
(2) 港湾事業費	8,555,415	5,767,415	緊急時の物資の輸送等に係る港湾施設(※2)の整備
3 市町村事業費	4,558,141	4,558,141	市町村における住民の安全・安心に資する事業(県補助事業)
合 計	35,305,959	21,422,007	

※1 茨城県広域避難計画の避難経路に係る道路で県が整備すべき道路

※2 防波堤、岸壁などの港湾施設